

第 1 章

横浜市中期計画

我が国最大の人口を抱える基礎自治体として、これまで発展を続けてきた本市も、今後いよいよ人口減少局面を迎え、生産年齢人口の減少、少子高齢化が更に進むと想定されています。持続可能であることはもちろん、平和や人権の尊重を市政運営の基調としながら、日本・世界をけん引する都市として挑戦を続けることができるように、「横浜市中期計画 2022～2025」を策定しました。

◆策定経過

令和 4 年 5 月に「新たな中期計画の基本的方向」、8 月に「横浜市中期計画 2022～2025（素案）」、11 月に「横浜市中期計画 2022～2025（原案）」を公表しました。計画の策定にあたっては、市民の皆さんへのアンケートや外部有識者へのヒアリング、各種団体への説明、パブリックコメントの実施など、様々な手法で幅広く意見を募集し、参考にしました。

◆計画期間

2022（令和 4）年度から 2025（令和 7）年度までの 4 年間

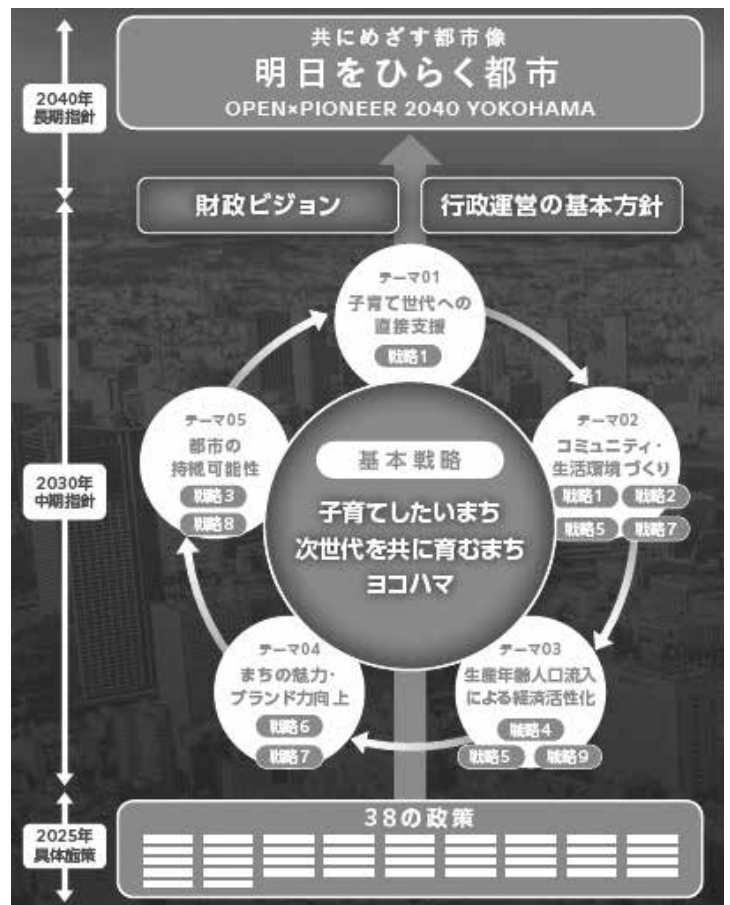
◆計画の構成

社会の変化が激しい中では、先を見通したビジョンを描くことは困難なため、現在までの経過や統計データ等の中で、今後更に顕在化・深刻化しそうな課題を把握し、それが解決された姿を「共にめざす都市像」として描いていきます。

そして、その実現に向けて、基本戦略を掲げ、目指す中期的な方向性・姿勢を明確にした上で、9 つの中長期的な戦略を定めるとともに、戦略を踏まえて計画期間の 4 年間に重点的に取り組む 38 の政策をとりまとめています。

さらに、財政ビジョンで示した収支不足解消に向けて、「中期計画」では、施策の方向性と達成状況を測る指標を示し、毎年の予算編成の中で、施策指標の達成に効果的な事業を議論し、計上していきます。あわせて、「行政運営の基本方針」を踏まえた、「創造・転換」を理念とする歳出改革を進める仕組みの構築なども進めていきます。

政策・財政・行政を連動させながら、「必要な施策の推進と財政の健全性の維持」を目指します。



◆中期計画の特徴

- 「共にめざす都市像」、「基本戦略」、戦略、「政策－施策－事業」の体系化
2040年頃の課題が解決した姿を描き、市民・事業者の皆さんと共有し、市が目指す長期的・中期的な方向性を示しながら具体施策とつながりを持たせています。
- 財政ビジョン及び行政運営の基本方針を踏まえ計画で予算を固定せず効果的な事業を徹底的に追求
計画では、施策の方向性・指標までを固定しています。これまでのやり方を変革させ、各年度の予算編成の中で、最も施策の達成に効果的な事業を議論し追求していきます。

◆共に目指す都市像

共にめざす都市像：「明日をひらく都市 OPEN × PIONEER 2040 YOKOHAMA」

共にめざす都市像とは、現在及び未来の横浜をとりまく環境を、統計データや有識者等の知見を踏まえて策定した、「2040年頃の横浜のありたい姿」です。

4か年ごとに策定される中期計画の指針として活用するほか、横浜に関わる多様な人・企業・団体が、共に未来を切り拓いていくための共通認識として発信・活用していきます。

◆基本戦略

基本戦略：「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」

2040年頃の共にめざす都市像「明日をひらく都市」を実現するためにも、未来の横浜を担う次世代を育むまちであることが不可欠です。市では基本戦略として「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」を掲げ、横浜に関わる様々な人・団体の皆さんと共に、横浜の受け継ぐ多様な魅力を更に高め、「住みたい都市」「住み続けたい都市」「選ばれる都市」を目指し、市民生活の質と都市の活力の向上の好循環へつなげていきます。

◆基本姿勢

「共にめざす都市像」の実現に向け、複雑化・多様化する社会課題や市民ニーズに対応した取組を推進していくために、次の点を重視していきます。

- SDGsの実現の視点
- 地域コミュニティ強化の視点
- DXの推進とデータ活用・オープンイノベーションの推進の視点
- 協働・共創の視点
- 脱炭素社会実現の視点

◆9つの戦略及び38の政策

10年程度の中長期的な戦略を定めるとともに、戦略を踏まえて計画期間の4年間に重点的に取り組む38の政策をとりまとめています。

戦略1	すべての子どもたちの未来を創るまちづくり
政策1	切れ目なく力強い子育て支援～妊娠・出産期・乳幼児期～
政策2	切れ目なく力強い子育て支援～乳幼児期・学齢期～
政策3	困難な状況にある子ども・家庭への支援
政策4	児童虐待・DVの防止と社会的養護の充実
政策5	子ども一人ひとりを大切に教育の推進
政策6	豊かな学びの実現
戦略2	誰もがいきいきと生涯活躍できるまちづくり
政策7	市民の健康づくりと安心確保
政策8	スポーツ環境の充実
政策9	地域コミュニティの活性化
政策10	地域の支えあいの推進
政策11	多文化共生の推進
政策12	ジェンダー平等の推進
政策13	障害児・者の支援
政策14	暮らしと自立の支援
政策15	高齢者を支える地域包括ケアの推進
政策16	在宅医療や介護の推進
政策17	医療提供体制の充実
戦略3	Zero Carbon Yokohamaの実現
政策18	脱炭素社会の推進
政策19	持続可能な資源循環の推進
戦略4	未来を切り拓く経済成長と国際都市・横浜の実現
政策20	中小・小規模事業者の経営基盤強化
政策21	スタートアップの創出・イノベーションの推進
政策22	観光・MICEの振興
政策23	市内大学と連携した地域づくり
政策24	国際ビジネス支援と地球規模課題解決への貢献
政策25	世界から集いつながる国際都市の実現
戦略5	新たな価値を創造し続ける郊外部のまちづくり
政策26	人を惹きつける郊外部のまちづくり
政策27	豊かで暮らしやすい住まい・環境づくり
政策28	日常生活を支える地域交通の実現
戦略6	成長と活力を生み出す都心・臨海部のまちづくり
政策29	活力ある都心部・臨海部のまちづくり
政策30	市民に身近な文化芸術創造都市の推進
戦略7	花・緑・農・水の豊かな魅力あふれるガーデンシティ横浜の実現
政策31	自然豊かな都市環境の充実
政策32	活力ある都市農業の展開
戦略8	災害に強い安全・安心な都市づくり
政策33	地震に強い都市づくり
政策34	風水害に強い都市づくり
政策35	地域で支える防災まちづくり
戦略9	市民生活と経済活動を支える都市づくり
政策36	交通ネットワークの充実
政策37	国際競争力のある総合港湾づくり
政策38	公共施設の計画的・効果的な保全更新

◆行財政運営

政策を進めるに当たっての土台となる取組です。それぞれ、目標、指標、現状と課題、主な取組を記載しています。

行政運営	
1- (1)	組織の最適化と職員的能力・役割発揮の最大化 時代に即した組織体制の構築と人事給与制度の推進
1- (2)	組織の最適化と職員的能力・役割発揮の最大化 チーム力向上に向けた人材育成と働きやすい職場環境づくり
2- (1)	行政サービスの最適化～事業手法の創造・転換～ 新たな価値やサービスを生み出すDXの推進
2- (2)	行政サービスの最適化～事業手法の創造・転換～ 市民ニーズに応える持続的な行政運営の推進
3	住民自治の充実と協働・共創による地域の更なる活性化
財政運営	
1	債務管理ガバナンスの徹底による中長期的な視点に立った債務管理
2	戦略的・総合的な取組による財源の安定的・構造的な充実
3	資産の総合的なマネジメント（ファシリティマネジメント）の推進
4	歳出ガバナンスの強化による効率的で効果的な予算編成・執行
5	市民の共感を生み出す情報発信と課題提起